



ビジネス レポート 2023

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

幼児活動研究会株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

山下孝一

人を喜ばす
社風を確立する

山下孝一

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。2023年3月31日をもって、第51期（2022年4月1日～2023年3月31日）を終了いたしましたので、一言ご挨拶申し上げます。

第51期は、お客さまよし、社員よし、会社よし、日本世界人類よしの経営で「人を喜ばす」を実現してまいりました。社員と共通の目的目標をもち、心と力を合わせ前進することができました。また主力である課外売上も過去最高を更新することができました。

このような事業環境を背景に、課外クラブ会員数は70,122人、正課体育指導契約会場数は1,235園、課外体育指導会場数は1,269園と増加し、売上高6,917百万円（前期比4.6%）、経常利益1,491百万円（前期比6.6%増）、当期純利益1,079百万円（前期比13.1%増）となりました。なお当期の1株当たりの期末配当金は、前期の19円から3円増配、22円とさせていただきます。

第52期は、超少子化時代の大変厳しい環境の中、お客さま発展のプランニングを構築し、「お客さまの発展は会社の発展」の考えで経営いたします。

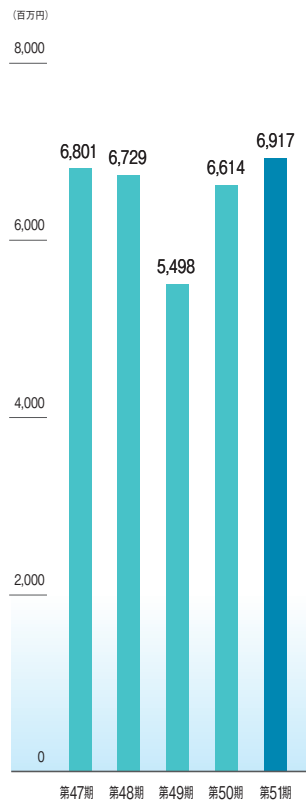
具体的には、幼児教育の質の向上を図り、園発展の貢献に努めます。そのためにまず専門部署がお客さまのもとへ足を運び現場を見る・知るを実行してまいります。お客さまの困りごとを本気になって解決し共に成長します。

さらに、昨年度開設した療育（発達障がい児体育指導）の2号店開設、小学校体育教育の参入を進めてまいります。

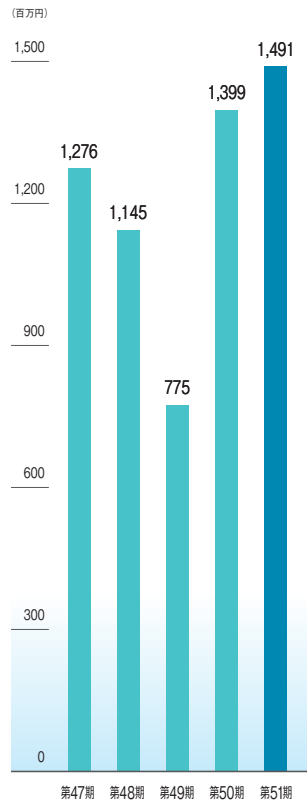
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト

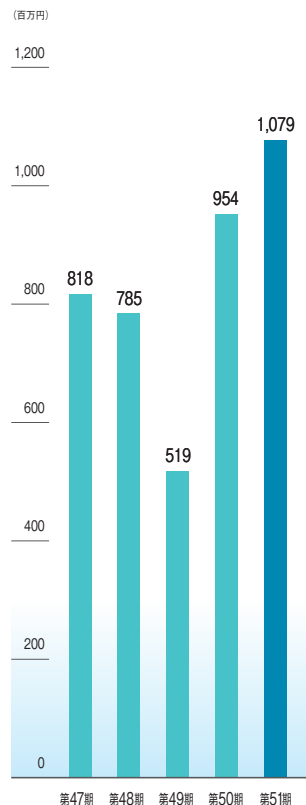
売上高



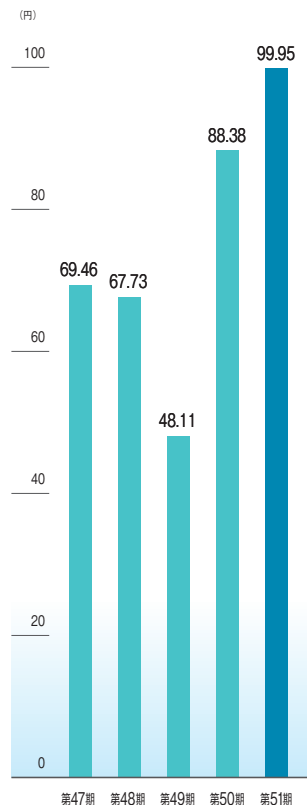
経常利益



当期純利益



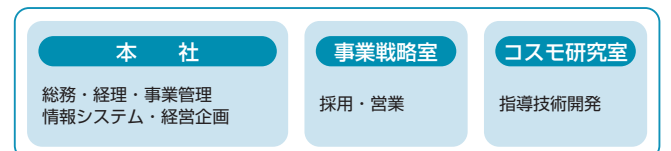
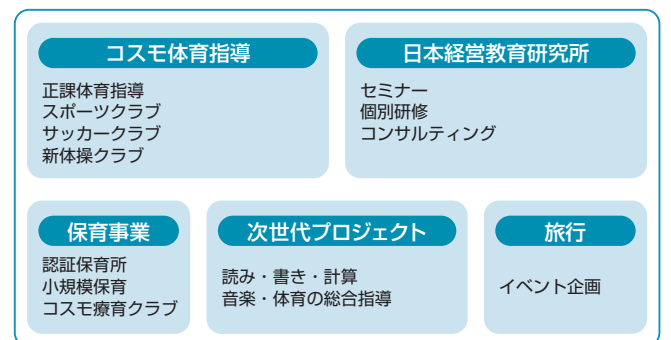
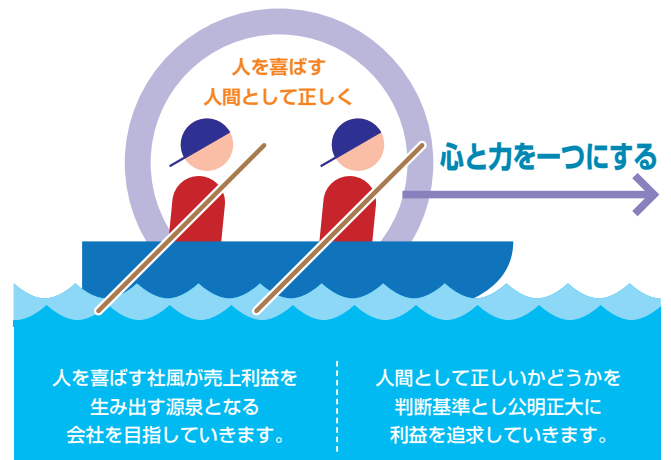
1株当たり当期純利益※



※2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

事業の概要

幼児活動研究会株式会社は、正課体育指導をはじめとする幼児体育指導関連事業と、コンサルティング関連事業を手掛けております。



当社の強み

当社が形成づける参入障壁は、次のような要素によって構成されております。

顧客との信頼関係

1

- 大事な子供を預かるという幼稚園・保育園のもつ役割
- 何より重視されるのは安全性
- これらに配慮したアプローチが重要

資産の有効活用

2

- 信頼関係がもたらす付帯設備の共有というメリット（課外体育指導）
- 資産の維持・管理コスト軽減、業務効率の向上・財務健全性に寄与

市場のもつ特有性

3

- 合理性より社会性を重んじる業界
- 利益追求型でなく高い公衆道徳性に沿った選択肢が取られる傾向

▶ 幼児体育指導関連事業

正課体育指導

幼稚園・保育園・こども園の発展を願って

当社の創業の原点である正課体育指導では、社員が体操の先生として幼稚園・保育園・こども園に赴き、保育時間内（正課）に行われる体育の授業を受けもちます。それぞれの園を特色づけるカリキュラムは、保護者が園を選別する際の重要なポイントになります。当社では、園の方針・考え方に沿った最適のプログラムをアレンジすることで、他園にない優位性を備えた園づくりをお手伝いします。



課外体育指導

子供たちの成長を願って

伸び盛りの子供たちは、体育の授業（正課）だけでなく、更に身体を動かす場を求めます。保育時間終了後（課外）に園の施設を借用して、当社が展開するスポーツクラブ・サッカークラブ・新体操クラブは、そういった子供たちの欲求を満たすべく様々なカリキュラムを用意しています。場所を変えず、園内でそのまま参加できる仕組みも、安全性・利便性の面から大変好評です。



イベント企画

はじめての経験が与える深い感動を

人格の基本を形成づけるこの時期、普段慣れ親しんだ園の施設を飛び出し、自然や外の世界に触れることで、子供たちの好奇心や感受性はますます研ぎ澄まされていきます。当社が企画するイベントは、深い感動や思い出を提供するばかりでなく、子供たち主体の団体行動を通じ、自発力や協調性を育むことにも有効です。



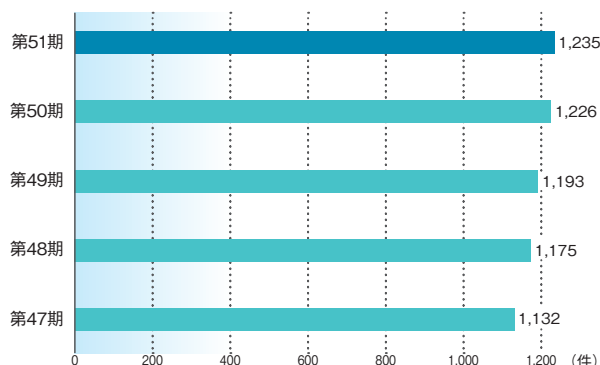
保育事業・次世代プロジェクト

ひとりでも多くの子供たちに、私たちのサービスを

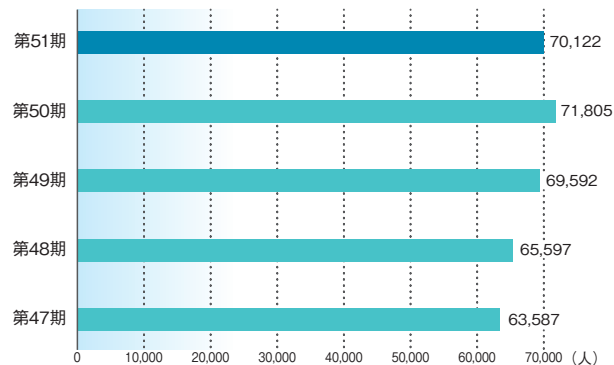
認証保育所や次世代プロジェクトの運営を通じて、当社が長い年月をかけて築き上げた実績と経験を、これらの施設に通う地域のお客さまに対して直接展開しております。こういった地域の生活に密着した新たなビジネスの展開モデルは、より多くの社会のニーズを掘り起こし、次の事業戦略のために役立てられます。



■ 正課体育指導契約会場数(期末)



■ 課外クラブ会員数(期末)



▶ コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園・こども園のさらなる発展を願って

子供たちにとって魅力のある園であり続けるためには、そこで働くスタッフたちの技量が常に一定以上に保たれることが必須となります。当社の日本経営教育研究所が手掛けますコンサルティング関連事業は、全国の幼稚園・保育園・こども園を数多く知り尽くしたベテラン社員が、園のモチベーションや技量を高めるための数々のアドバイスをしております。



会社概要・株式情報 (2023年3月31日現在)

◆ 会社概要

会 社 名	幼児活動研究会株式会社
本 社 住 所	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
設 立	昭和47年（1972年）9月
資 本 金	513,360,000円
代 表 者	代表取締役社長 山下孝一
従 業 員 数	532名
事 業 所	北海道、青森、山形、宮城、福島、栃木、群馬、新潟、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、山梨、愛知、富山、石川、福井、長野、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、広島、福岡、長崎、鹿児島、沖縄 他

◆ 役員 (2023年6月20日現在)

代表取締役	山下 孝一
専務取締役	広田 照彰
取締役	川田 伸
取締役	久賀 満雄
取締役	山下 明子
取締役(社外)	大野 俊一
常勤監査役	川口 弘之
監査役(社外)	山崎 正俊
監査役(社外)	曲渕 博史

 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月20日
株主確定基準日	3月31日
上場市場	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	2152
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本 (各)支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

公 告 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

◆ 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	11,784,000株
	(自己株式981,412株を含む)
株主総数	1,667名

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社山善	3,962,000	36.68
株式会社UH Partners 2	1,085,300	10.05
山下 明子	1,020,160	9.44
光通信株式会社	808,800	7.49
コスモ従業員持株会	593,959	5.50
山下 孝一	304,560	2.82
株式会社エスアイエル	263,700	2.44
アイザワ証券株式会社	208,000	1.93
東京中小企業投資育成株式会社	200,000	1.85
広田 照彰	163,600	1.51

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が保有する自己株式を除いております。
当社は、自己株式を981,412株所有しており、発行済株式総数に対する割合は8.33%であります。

Reinstate

リーインステイト

コスモ行事指導の復活

社員育成対面研修の復活

コスモ特別指導



水泳教室
夏・冬キャンプ
スキー・スケート



4月より開校
コスモダンスクラブ



社員育成研修





コスモダンスクラブ





